

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																															
			財政健全化等	×	歳入総額	35,170,654	37,379,668	実質収支比率			7.8	5.6																																																																																																	
市町村名	鳥栖市	地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	33,634,140	36,140,895	経常収支比率	81.0	88.0	(84.2)	(90.3)																																																																																															
			首都	×	歳入歳出差引	1,536,514	1,238,773	(※1)																																																																																																					
人口	令和2年国調(人)	74,196	産業構造(※5)		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	258,583	365,605	標準財政規模	16,419,270	15,640,917	0.94	0.96																																																																																															
	平成27年国調(人)	72,902			中部	×	実質収支	1,277,931	873,168	財政力指数	0.94	0.96																																																																																																	
	増減率(%)	1.8			過疎	×	単年度収支	404,763	-41,788	公債費負担比率	8.5	9.1																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	74,037	第1次	令2年国調	542	平成27年国調	665	積立金	535,972	458,000	健全化判断比率																																																																																																		
	うち日本人(人)	72,873		うち日本人(人)	72,884	低開発	○	繰上償還金	0	0																																																																																																			
	令03.01.01(人)	73,983	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	27,717	100,914	実質赤字比率	-					-																																																																																														
	うち日本人(人)	72,684		8,238	7,981	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-					-																																																																																														
	増減率(%)	0.1	第3次	標準税収入額等		標準税収入額等	13,849,252	14,776,647	実質公債費比率	0.4					1.5																																																																																														
	うち日本人(%)	0.3		24,647	24,127	経常経費充当一般財源等	13,870,107	13,743,968	将来負担比率	-					-																																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	71.72	73.7	73.6	歳入一般財源等	20,501,129	19,119,032	資金不足比率(※4)																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,035																																																																																																												
世帯数(世帯)	29,816																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,444,149	17,797,311	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,441,219	8,654,855																																																																																															
	市区町村長	1	9,560		一般職員	406	1,264,690	3,115	うち公的資金	17,337,955	16,468,332																																																																																																		
	副市区町村長	2	7,660		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	1,477,131	1,483,469																																																																																																		
	教育長	1	6,290		うち技能労務職員	12	42,516	3,543	収益事業収入	100,800	18,000																																																																																																		
	議会議長	1	4,930		教育公務員	3	12,099	4,033	土地開発基金現在高	770,051	768,006																																																																																																		
	議会副議長	1	4,410		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,609,139	4,100,884																																																																																																		
	議会議員	20	4,130		合計	409	1,276,789	3,122	積立金	2,045,761	1,456,140																																																																																																		
					ラスバイレス指数				99.1	現在高	6,681,958				5,772,815	減債基金																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 水道事業会計</td> <td>(6) 産業団地造成特別会計</td> <td>(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計</td> <td>(17) 鳥栖市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 鳥栖・三養基西部環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県東部環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県競馬組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計	(6) 産業団地造成特別会計	(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(17) 鳥栖市土地開発公社			(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道事業会計		(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計								(9) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計								(10) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計								(11) 鳥栖・三養基西部環境施設組合								(12) 佐賀県東部環境施設組合								(13) 鳥栖・三養基地区消防事務組合								(14) 佐賀県競馬組合								(15) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計								(16) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 水道事業会計	(6) 産業団地造成特別会計	(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(17) 鳥栖市土地開発公社																																																																																																						
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 下水道事業会計		(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計																																																																																																							
						(9) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計																																																																																																							
						(10) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計																																																																																																							
						(11) 鳥栖・三養基西部環境施設組合																																																																																																							
						(12) 佐賀県東部環境施設組合																																																																																																							
						(13) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																																							
						(14) 佐賀県競馬組合																																																																																																							
						(15) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計																																																																																																							
						(16) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	13,131,325	37.3	12,467,256	75.7	普通税	12,462,455	94.9	400,359	議会費	243,619	0.7	-	243,061		
地方譲与税	244,864	0.7	244,864	1.5	法定普通税	12,462,455	94.9	400,359	総務費	6,372,665	18.9	1,478,084	4,656,281		
利子割交付金	7,750	0.0	7,750	0.0	市町村民税	5,276,744	40.2	400,359	民生費	13,349,022	39.7	145,504	5,178,259		
配当割交付金	40,276	0.1	40,276	0.2	個人均等割	132,934	1.0	-	衛生費	2,683,989	8.0	124,240	1,894,505		
株式等譲渡所得割交付金	41,190	0.1	41,190	0.3	所得割	3,559,956	27.1	-	労働費	96,759	0.3	1,399	11,759		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	415,410	3.2	68,816	農林水産業費	450,714	1.3	161,382	280,855		
地方消費税交付金	1,794,778	5.1	1,794,778	10.9	法人税割	1,168,444	8.9	331,543	商工費	937,760	2.8	21,020	590,448		
ゴルフ場利用税交付金	15,258	0.0	15,258	0.1	固定資産税	6,362,088	48.4	-	土木費	3,565,379	10.6	2,305,966	1,526,264		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,347,184	48.3	-	消防費	771,347	2.3	5,397	760,915		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	220,097	1.7	-	教育費	3,261,197	9.7	1,140,750	2,038,172		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	603,528	4.6	-	災害復旧費	139,203	0.4	-	37,197		
自動車税環境性能割交付金	15,042	0.0	15,042	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,762,486	5.2	-	1,746,899		
法人事業税交付金	311,002	0.9	311,002	1.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	178,808	0.5	171,430	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	86,224	0.2	86,224	0.5	目的税	668,870	5.1	-	歳出合計	33,634,140	100.0	5,383,742	18,964,615		
自動車税減収補填特例交付金	4,946	0.0	4,946	0.0	法定目的税	668,870	5.1	-							
軽自動車税減収補填特例交付金	3,157	0.0	3,157	0.0	入湯税	4,801	0.0	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	84,481	0.2	77,103	0.5	事業所税	-	-	-							
地方交付税	1,627,381	4.6	1,263,138	7.7	都市計画税	664,069	5.1	-							
普通交付税	1,263,138	3.6	1,263,138	7.7	水利地益税等	-	-	-							
特別交付税	364,243	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
(一般財源計)	17,407,674	49.5	16,371,984	99.4	合計	13,131,325	100.0	400,359							
交通安全対策特別交付金	16,714	0.0	16,714	0.1	徴収率	99.6	98.4	98.9	97.5						
分担金・負担金	287,773	0.8	2,811	0.0	(%)	99.4	97.8	99.1	97.4						
使用料	358,360	1.0	32,932	0.2	年	99.7	98.8	98.6	97.5						
手数料	168,928	0.5	-	-	計										
国庫支出金	8,157,135	23.2	-	-	市町村民税										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,068	0.1	19,068	0.1	純固定資産税										
都道府県支出金	2,473,830	7.0	-	-	合計										
財産収入	82,345	0.2	6,575	0.0	公営事業等への繰出	2,974,764		220,299							
寄附金	533,199	1.5	-	-	実質収支	517,469		129,320							
繰入金	215,340	0.6	-	-	再差引収支	9,151		8,064							
繰越金	1,238,773	3.5	-	-	加入世帯数(世帯)	8,280		12,191							
諸収入	881,015	2.5	19,393	0.1	被保険者数(人)	-		114							
地方債	3,330,500	9.5	-	-	国民健康保険	691,331		429							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	1,748,533		-							
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	650,000	1.8	-	-											
歳入合計	35,170,654	100.0	16,469,477	100.0											

性差別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,809,562	47.0	7,891,268	7,763,935	45.4
人件費	4,261,099	12.7	3,869,315	3,772,013	22.0
うち職員給	2,401,979	7.1	2,143,244	-	-
扶助費	9,787,342	29.1	2,276,419	2,259,140	13.2
公債費	1,761,121	5.2	1,745,534	1,732,782	10.1
元利償還金	1,761,097	5.2	1,745,510	1,732,758	10.1
うち元金	1,683,662	5.0	1,668,331	1,655,727	9.7
うち利子	77,435	0.2	77,179	77,031	0.4
一時借入金利子	24	0.0	24	24	0.0
その他の経費	12,301,633	36.6	9,956,757	6,106,172	35.7
物件費	3,564,342	10.6	2,533,083	2,164,694	12.6
維持補修費	112,420	0.3	66,470	60,618	0.4
補助費等	3,543,116	10.5	3,242,100	2,092,131	12.2
うち一部事務組合負担金	1,544,413	4.6	1,544,195	1,406,045	8.2
繰出金	2,449,015	7.3	2,019,230	1,788,729	10.4
積立金	2,208,208	6.6	2,094,342	-	-
投資・出資金・貸付金	424,532	1.3	1,532	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,522,945	16.4	1,116,590	-	-
うち人件費	121,994	0.4	102,512	-	-
普通建設事業費	5,383,742	16.0	1,079,393	-	-
うち補助	2,097,071	6.2	120,208	-	-
うち単独	3,253,241	9.7	943,555	-	-
災害復旧事業費	139,203	0.4	37,197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,634,140	100.0	18,964,615	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenses, and various income types.

※一般会計等（総計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing related partial administrative organization financial status with columns for organization name, total revenue, total expenses, and various income types.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for organization name, operating surplus, and various support types.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

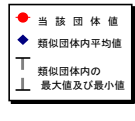
公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current and future debt service ratios and burden ratios, including sections for current debt service and future debt service.

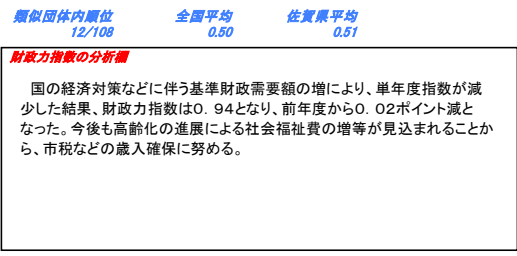
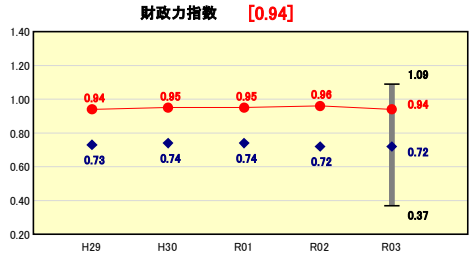
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	74,037人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	72,873人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4 %
歳入総額	35,170,654千円	将来負担比率	- %
歳出総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,419,270千円		
地方債現在高	19,444,149千円		

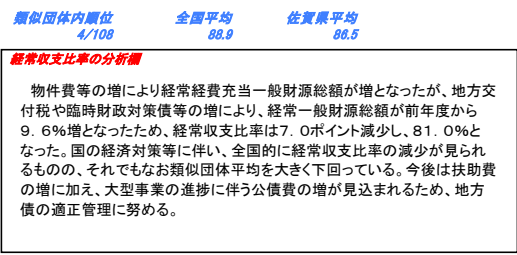
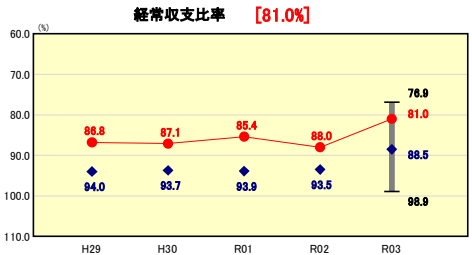


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

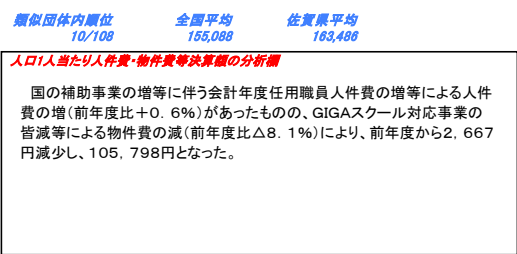
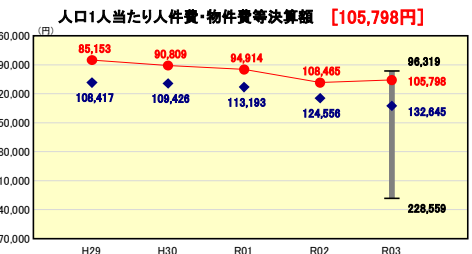
#### 財政力



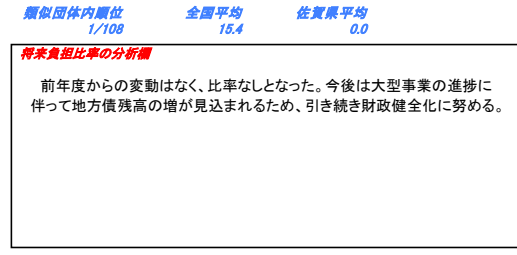
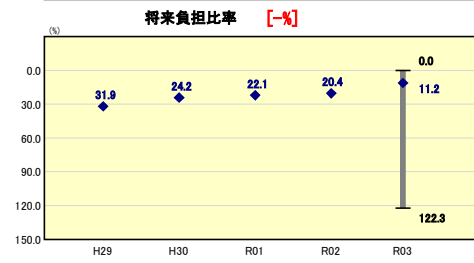
#### 財政構造の弾力性



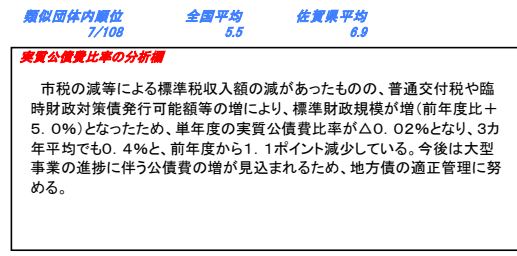
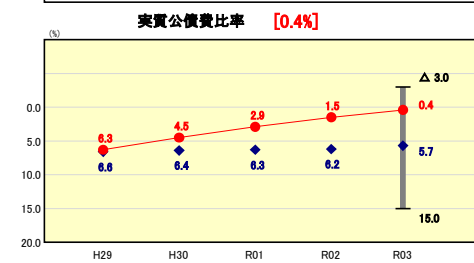
#### 人件費・物件費等の状況



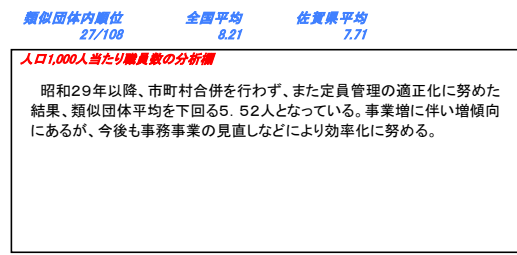
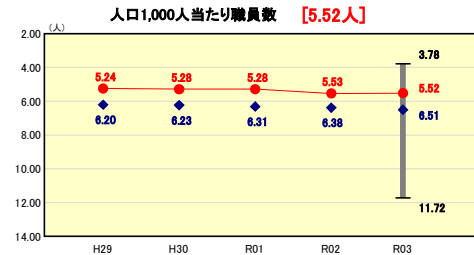
#### 将来負担の状況



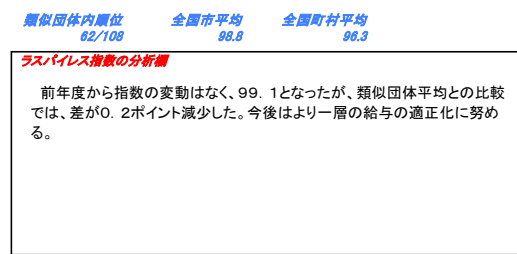
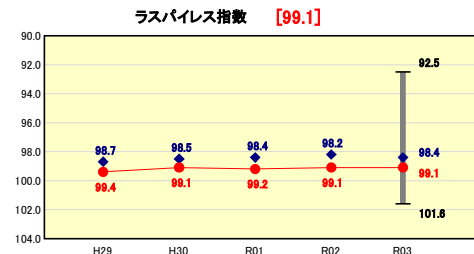
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準 (国との比較)



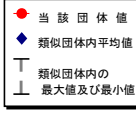
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県鳥栖市

## 経常収支比率の分析

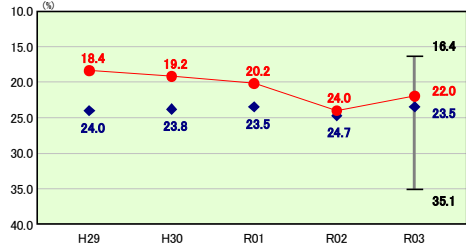
人口	74,037	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,873	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	k㎡	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	35,170,654	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	33,634,140	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	1,277,931	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	16,419,270	千円			
地方債現在高	19,444,149	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

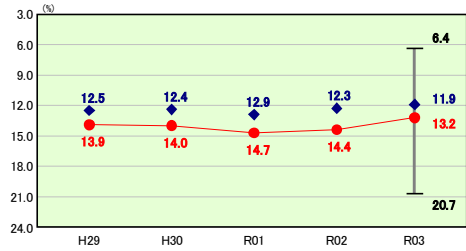
類似団体内順位 33/108 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して1.5ポイント低く、前年度との比較では2.0ポイント減少して22.0%となっている。これは、経常経費充当一般財源総額は前年度から微増(+0.8%)であったものの、経常一般財源総額が前年度から9.6%増となったためである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。

### 扶助費

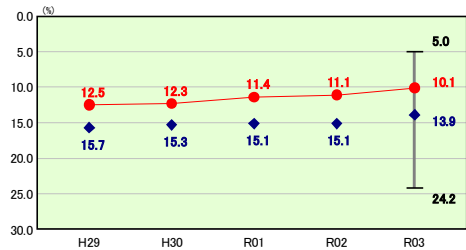
類似団体内順位 81/108 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度との比較では1.2ポイント減少したものの、類似団体平均をなお1.3ポイント上回っている。その要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後も障害・高齢者福祉サービスに係る経費等の増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。

### 公債費

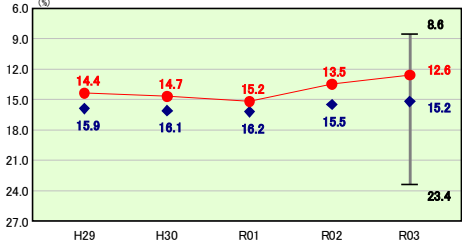
類似団体内順位 18/108 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均から3.8ポイント低く、前年度との比較では1.0ポイント減少し、10.1%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。

### 物件費

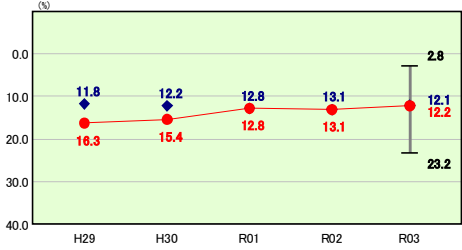
類似団体内順位 27/108 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、物価高騰等の影響による経常経費充当一般財源総額の増があったものの、経常一般財源総額が前年度から9.6%増となったため、前年度との比較では0.9ポイント減少し、12.6%となった。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。

### 補助費等

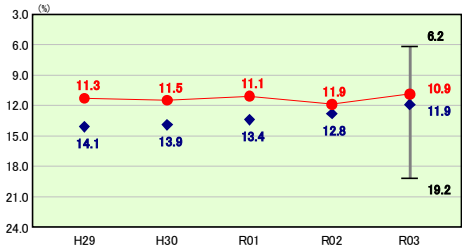
類似団体内順位 50/108 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



**補助費等の分析欄**  
 下水道事業会計への繰出金の増等による経常経費充当一般財源総額の増があったものの、経常一般財源総額が前年度から9.6%増となったため、前年度と比較して0.9ポイント減の12.2%となった。これは類似団体平均とほぼ同一値となっている。今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。

### その他

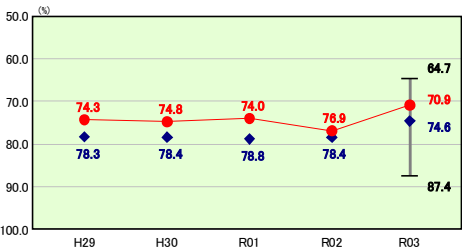
類似団体内順位 27/108 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.0ポイント下回り、前年度比較でも1.0ポイント減少し10.9%となった。減少した主な要因は、経常一般財源総額が前年度から9.6%増となったためである。

### 公債費以外

類似団体内順位 24/108 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



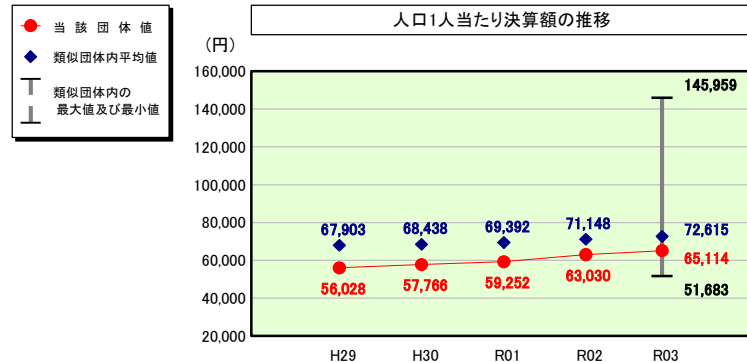
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.7ポイント下回り、前年度比較でも6.0ポイント減少し70.9%となった。減少した主な要因は、経常一般財源総額が前年度から9.6%増となったためである。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県鳥栖市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

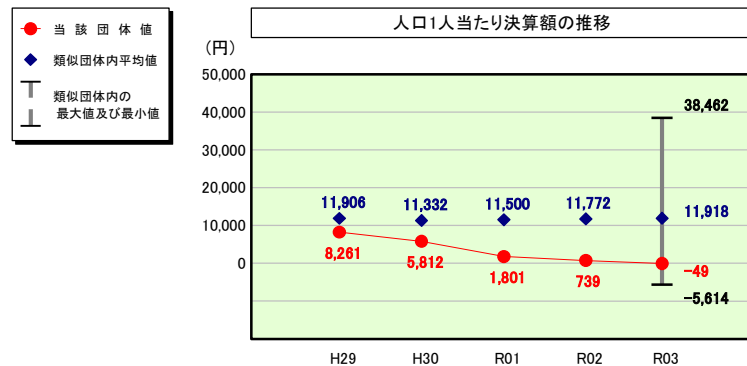
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,261,099	57,554	65,025	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	559,516	7,557	6,119	23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,220	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,076	1,419	2,792	▲ 49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	121,994	1,648	1,408	17.0
▲退職金	▲ 226,856	▲ 3,064	▲ 3,962	▲ 22.7
合計	4,820,829	65,114	72,615	▲ 10.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.51	▲ 0.99
ラスパイレース指数	99.1	98.4	0.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

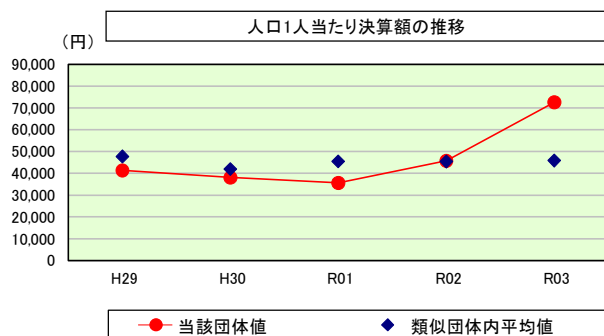


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,748,345	23,614	34,910	▲ 32.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	270	4	6,650.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	480,646	6,492	8,517	▲ 23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,360	626	1,600	▲ 60.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,640	819	1,669	▲ 50.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 634,926	▲ 8,576	▲ 6,461	32.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,724,723	▲ 23,295	▲ 28,321	▲ 17.7
合計	▲ 3,658	▲ 49	11,918	▲ 100.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,037,775	41,451	41.1	47,820	7.5	33.6
うち単独分	1,715,797	23,412	71.9	25,855	▲ 0.1	72.0
H30	2,807,379	38,116	▲ 8.0	41,934	▲ 12.3	4.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	▲ 9.7	18.0
R01	2,636,924	35,674	▲ 6.4	45,588	8.7	▲ 15.1
うち単独分	1,661,679	22,480	▲ 11.3	24,150	3.4	▲ 14.7
R02	3,393,615	45,870	28.6	45,483	▲ 0.2	28.8
うち単独分	1,471,337	19,888	▲ 11.5	24,241	0.4	▲ 11.9
R03	5,383,742	72,717	58.5	45,945	1.0	57.5
うち単独分	3,253,241	43,941	120.9	25,180	3.9	117.0
過去5年間平均	3,451,887	46,766	22.8	45,354	0.9	21.9
うち単独分	1,993,829	27,014	35.7	24,556	▲ 0.4	36.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

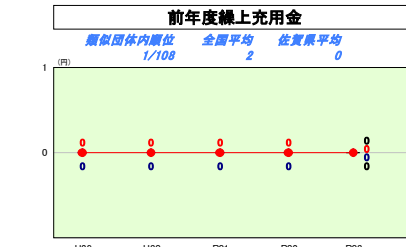
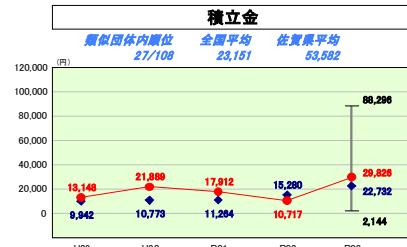
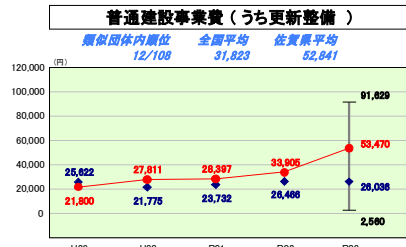
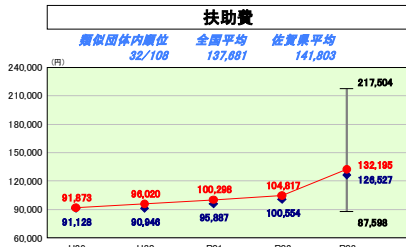
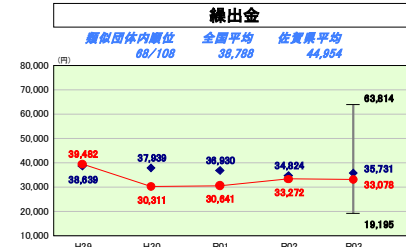
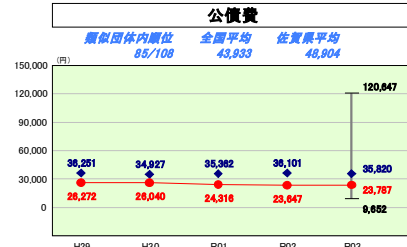
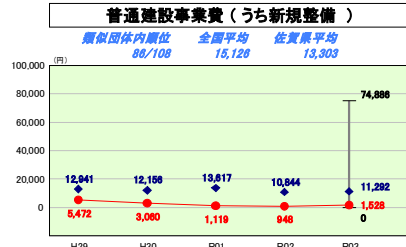
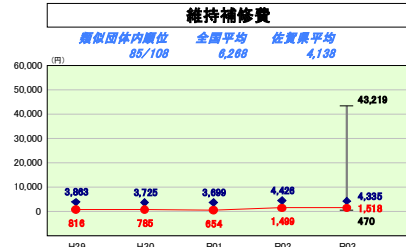
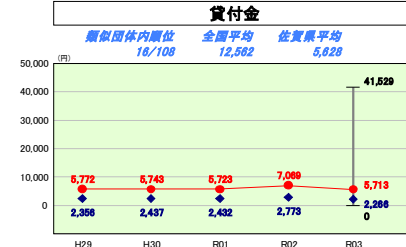
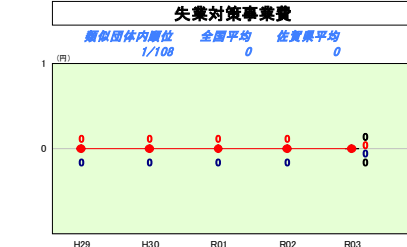
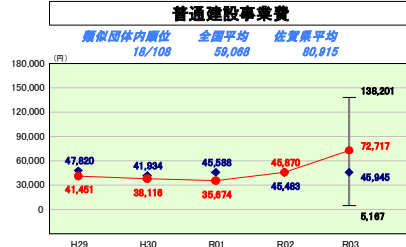
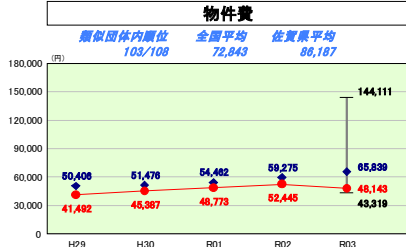
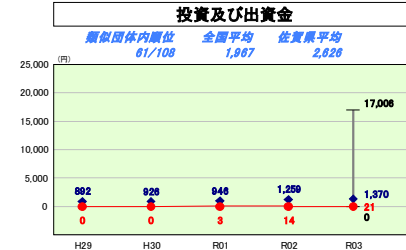
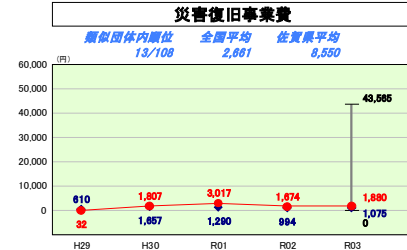
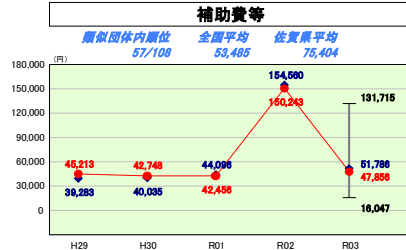
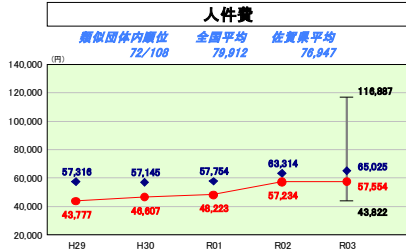
令和3年度

佐賀県鳥栖市

人	74,037人(※1.1職在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,873人(※1.1職在)	通算実質赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4%
歳入総額	35,170,854千円	実質負担比率	-%
歳出総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,419,270千円		
地方債現在高	19,444,149千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均とは、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり454,288円となっている。扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の影響により大きく増加している。また、普通建設事業費が前年度から大きく伸びているのは、防災拠点となる新庁舎整備事業の進捗や、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。今後新庁舎整備事業等の大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

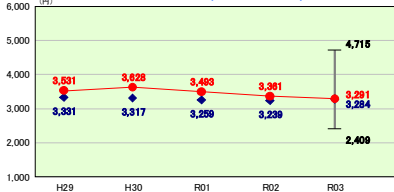
佐賀県鳥栖市

人口	74,037人(※1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,873人(※1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
職	71.72千円	実質公債費比率	0.4%
歳入総額	35,170,854千円	実質負担比率	-%
歳出総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,419,270千円		
地方債現在高	19,444,149千円		

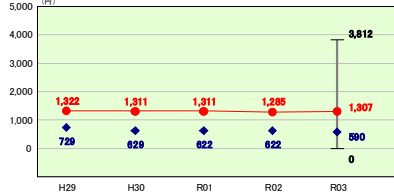
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

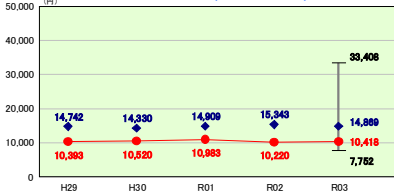
**議会費**  
類似団体内順位 52/108 全国平均 2,598 佐賀県平均 3,988



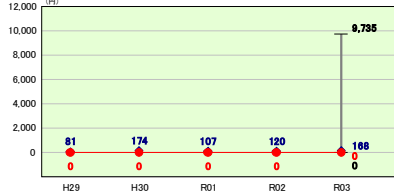
**労働費**  
類似団体内順位 14/108 全国平均 742 佐賀県平均 808



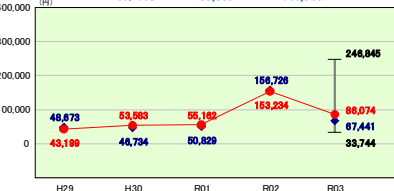
**消防費**  
類似団体内順位 104/108 全国平均 14,900 佐賀県平均 18,423



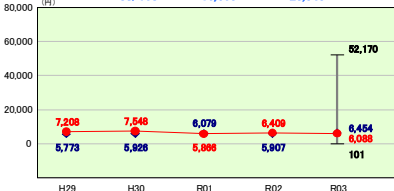
**諸支出名**  
類似団体内順位 8/108 全国平均 813 佐賀県平均 392



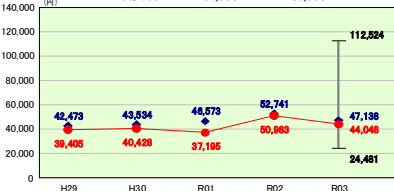
**総務費**  
類似団体内順位 17/108 全国平均 85,937 佐賀県平均 141,943



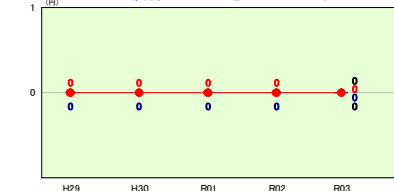
**農林水産業費**  
類似団体内順位 36/108 全国平均 10,805 佐賀県平均 25,943



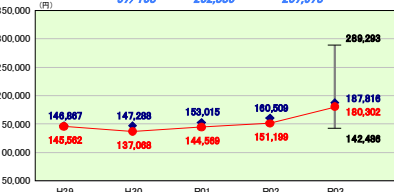
**教育費**  
類似団体内順位 56/108 全国平均 61,338 佐賀県平均 80,988



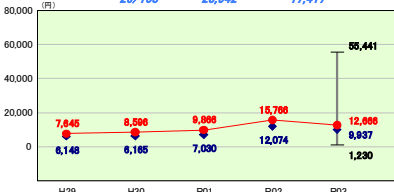
**前年度繰上充用金**  
類似団体内順位 1/108 全国平均 2 佐賀県平均 0



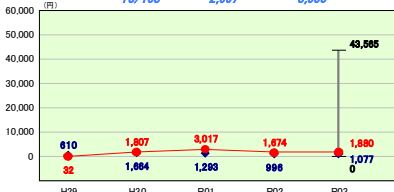
**民生費**  
類似団体内順位 57/108 全国平均 202,885 佐賀県平均 207,878



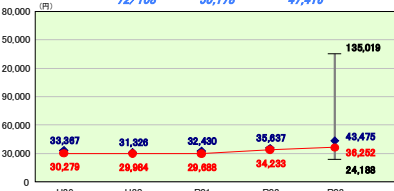
**商工費**  
類似団体内順位 26/108 全国平均 23,942 佐賀県平均 17,417



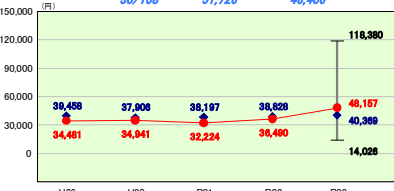
**災害復旧費**  
類似団体内順位 13/108 全国平均 2,987 佐賀県平均 8,550



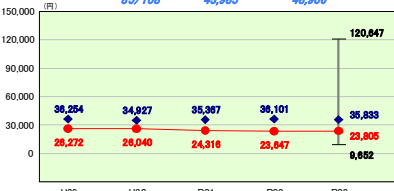
**衛生費**  
類似団体内順位 72/108 全国平均 50,178 佐賀県平均 47,418



**土木費**  
類似団体内順位 30/108 全国平均 51,728 佐賀県平均 48,408



**公債費**  
類似団体内順位 85/108 全国平均 43,985 佐賀県平均 48,908



**目的別歳出の分析**

歳出決算総額は、住民一人当たり454,288円となっている。総務費の令和2年度コストが新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金により突出しているが、特別定額給付金が皆減となった令和3年度も、新庁舎整備事業の進捗等により、令和元年度までと比較して増となっている。民生費が前年度と比較して増加した主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の増によるものである。商工費は、緊急事業支援給付金給付事業等の減により前年度と比較して減となったが、応援クーポン発行事業や第3次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業といった新型コロナウイルス感染症対策を継続して講じた結果、令和元年度までと比較して増となっている。また、土木費が前年度と比較して増加した主な要因は、道路事業の進捗によるものである。

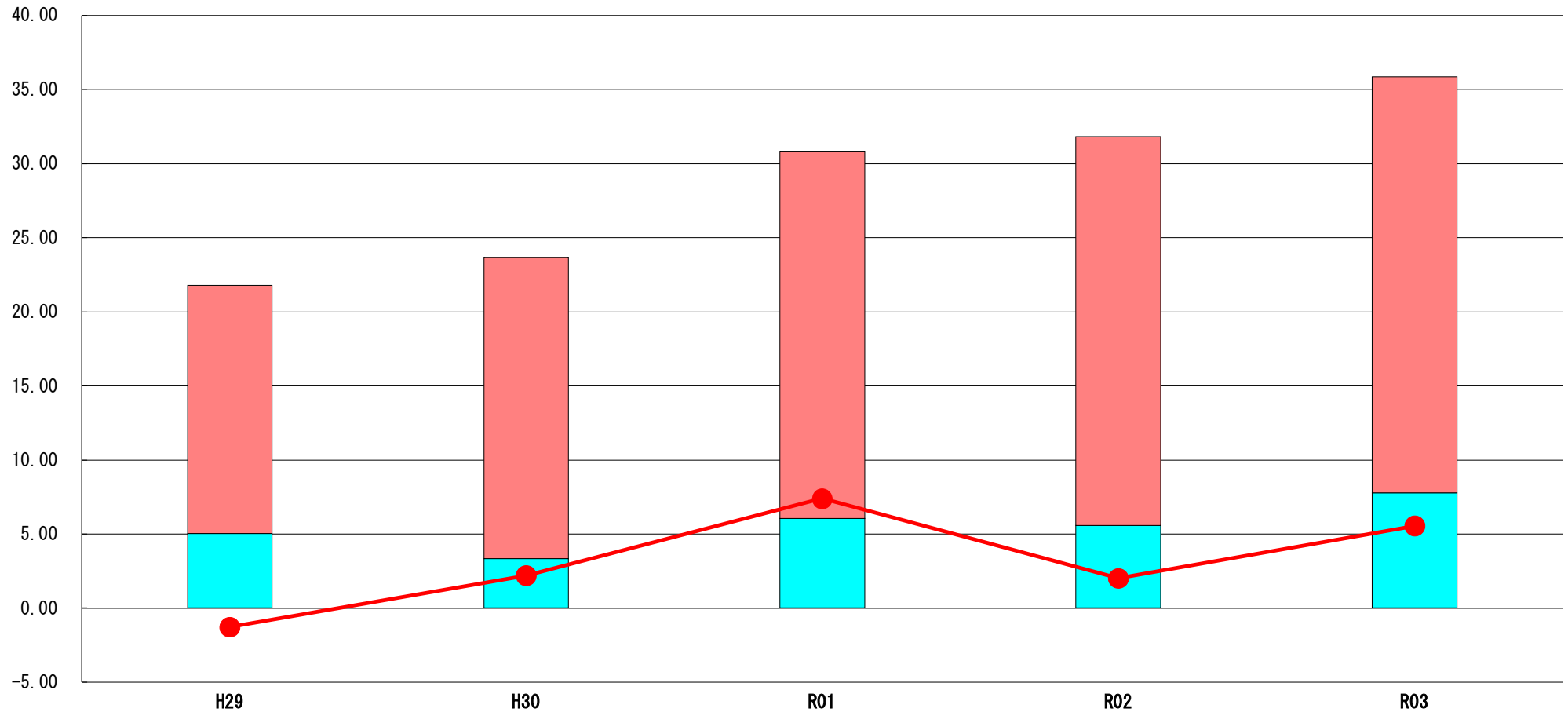


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.78	20.31	24.77	26.22	28.07
 実質収支額		5.02	3.35	6.05	5.58	7.78
 実質単年度収支		▲ 1.27	2.21	7.40	2.02	5.56

## 分析欄

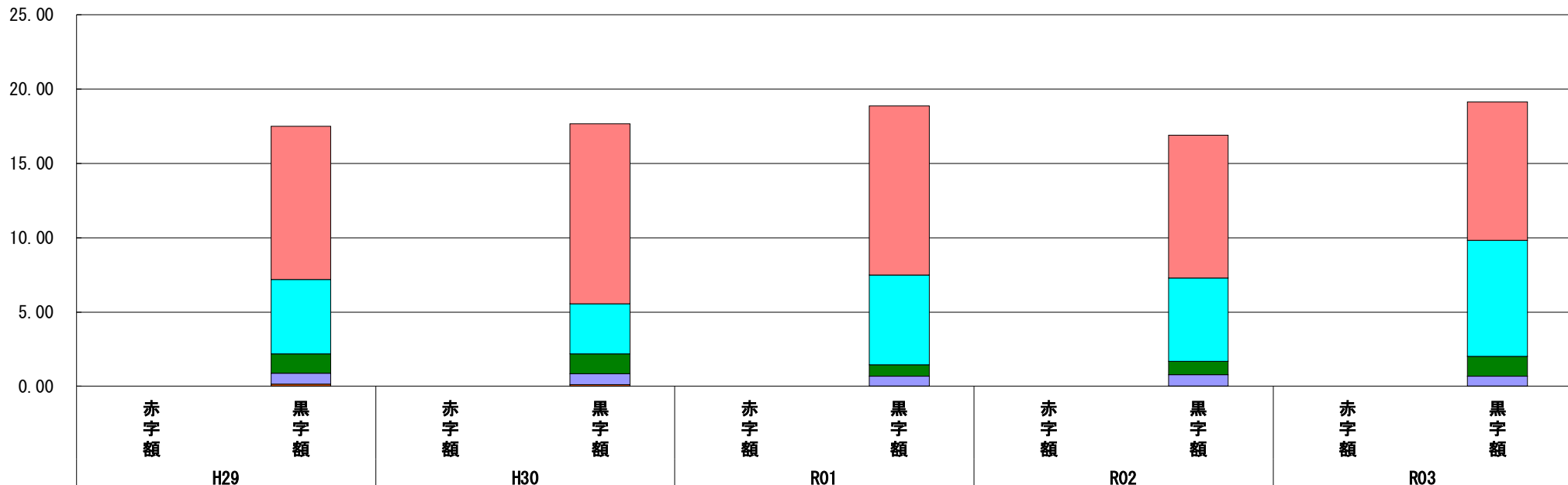
財政調整基金残高は、積立額が取崩額を508百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から1.85ポイント増加し、28.07%となった。  
 実質収支額が405百万円増加したことにより、標準財政規模比は前年度から2.2ポイント増加し、7.78%となった。  
 単年度収支が前年度から447百万円増加したことなどから、実質単年度収支額は598百万円増加し、標準財政規模比で5.56%となり、前年度から3.54ポイント増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		10.32	12.13	11.35	9.62	9.30
一般会計		5.01	3.35	6.05	5.58	7.78
国民健康保険特別会計		1.29	1.34	0.75	0.90	1.34
下水道事業会計		0.75	0.72	0.69	0.77	0.67
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.12	0.00	0.01	0.02
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.01	-	-

## 分析欄

一般会計の実質収支は、実績確定に伴い令和4年度に返還することとなる国庫支出金の超過収入等により黒字額が405百万円の増となった。結果として全体の黒字額は495百万円の増となった。標準財政規模は増（+5.0％）となったが、実質収支の黒字額も増（+18.7％）となったため、全体の標準財政規模比は増となった。

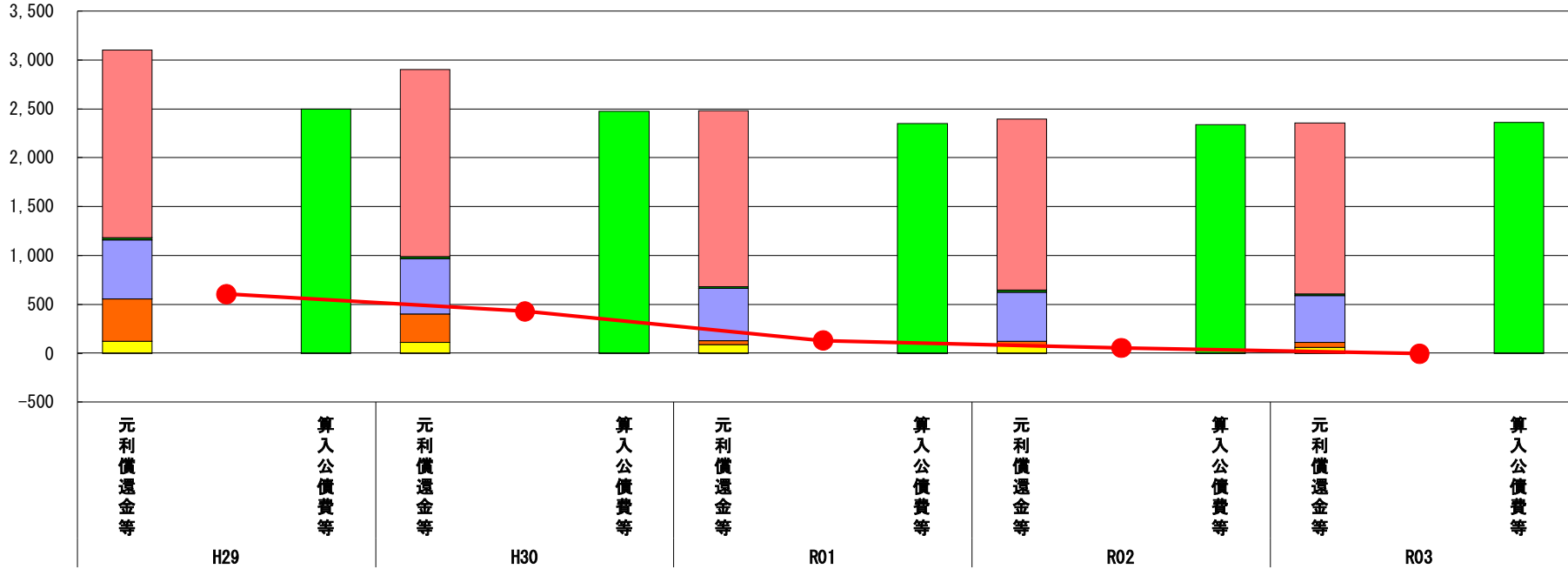
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,921	1,918	1,797	1,749	1,748
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		602	561	532	504	481
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		434	295	42	46	46
	債務負担行為に基づく支出額		123	109	89	74	61
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,495	2,474	2,348	2,338	2,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		605	429	132	55	▲ 4

**分析欄**

下水道事業の元利償還に対する繰入金の減（▲23百万円）及び都市計画税収入の増等による算入公債費等の増（+22百万円）等を主な要因として、実質公債費比率の分子は減（▲59百万円）となっている。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高(注)			0	0	0	0	0
減債基金積立相当額			185	205	225	245	265

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

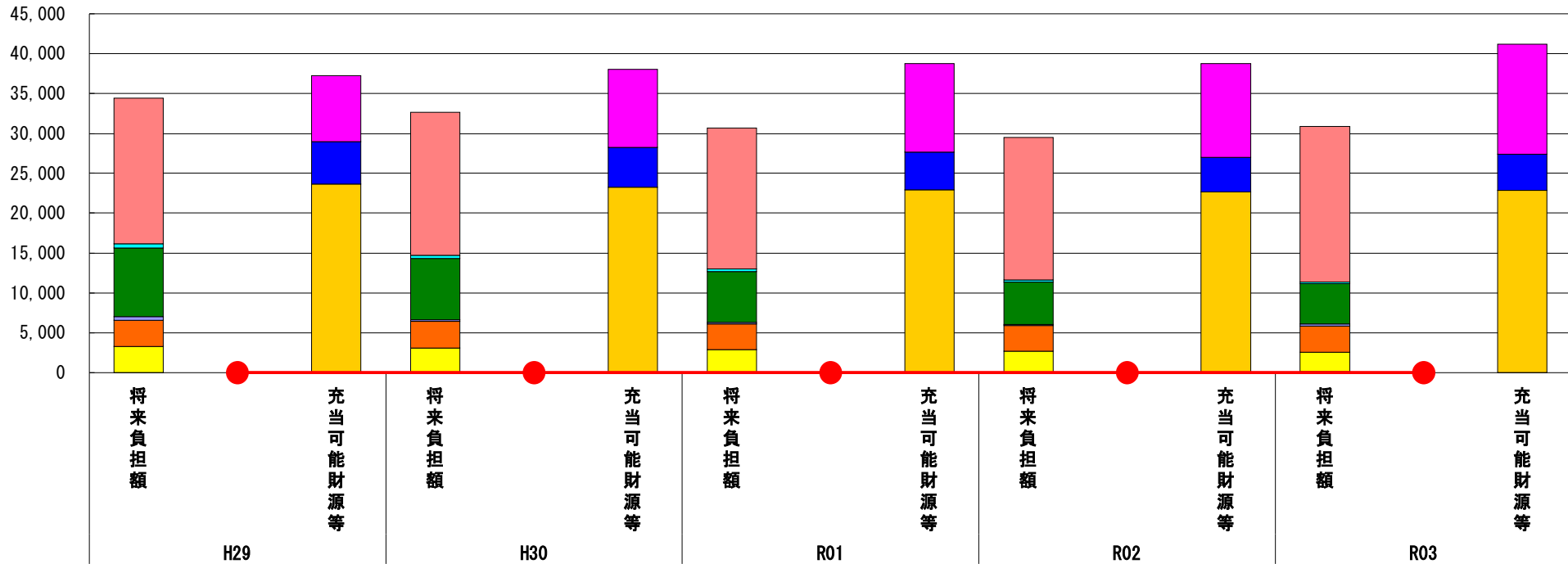
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,248	17,891	17,604	17,797	19,444
	債務負担行為に基づく支出予定額		550	450	368	300	245
	公営企業債等繰入見込額		8,614	7,660	6,392	5,323	5,057
	組合等負担等見込額		450	179	176	142	293
	退職手当負担見込額		3,295	3,383	3,245	3,233	3,249
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,266	3,062	2,861	2,659	2,459
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	4	-	90
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,241	9,813	11,084	11,768
充当可能特定歳入			5,333	4,998	4,747	4,304	4,534
基準財政需要額算入見込額			23,657	23,269	22,917	22,703	22,877
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,809	▲ 5,454	▲ 8,099	▲ 9,320	▲ 10,377

## 分析欄

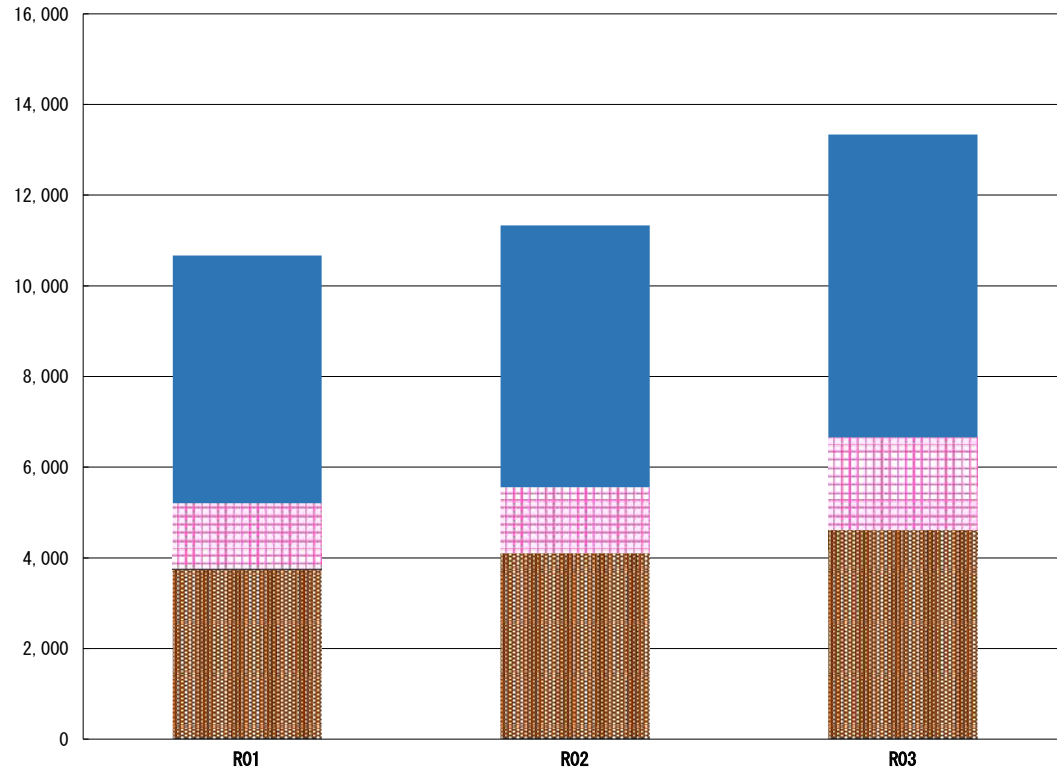
前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、1,057百万円の減となった。

これは、将来負担額のうち、事業進捗に伴う一般会計等に係る地方債の現在高の増（+1,647百万円）等があったものの、充当可能財源等のうち、財政調整基金や公共施設整備基金などの充当可能基金が増（+2,036百万円）となったこと等が主な要因である。




※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		3,744	4,101	4,609
 減債基金		1,456	1,456	2,046
 その他特定目的基金		5,469	5,773	6,682
公共施設整備基金		3,200	3,300	4,080
都市開発基金		925	1,025	1,125
退職手当基金		392	392	392
九州新幹線減濁水被害対策基金		365	365	345
地域福祉基金		339	339	339
基金残高合計		10,669	11,330	13,337

令和3年度

佐賀県鳥栖市

## 基金全体

（増減理由）

主に財政調整基金に536百万円、減債基金に599百万円、公共施設整備基金に900百万円、都市開発基金に100百万円を積み立てた一方、公共施設整備基金を120百万円取り崩したこと等により、基金全体としては前年度から2,007百万円増加し13,337百万円となっている。

（今後の方針）

新庁舎整備等、今後に控える大型事業に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。

## 財政調整基金

（増減理由）

地方交付税や地方消費税交付金等の増による増加

（今後の方針）

大規模災害や新型コロナウイルス感染症のような不測の事態に備えるため、また景気に左右されやすい法人市民税が主な税収である本市の状況を踏まえ、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を下回らないよう努めている。

## 減債基金

（増減理由）

大型事業の市債償還への備えとして590百万円を積み立てたこと等による増加

（今後の方針）

新庁舎整備等、今後本格化する大型事業の市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業  
 九州新幹線減濁水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減濁水被害の対策施設の維持管理

（増減理由）

公共施設整備基金：新庁舎整備事業等の財源として120百万円を充当した一方で、公共施設の老朽化対策のため900百万円積み立てたことによる増加  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため100百万円積み立てたことによる増加  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業の財源として22百万円を充当した一方で、今後の事業に備えるため65百万円積み立てたことによる増加  
 九州新幹線減濁水被害対策基金：農業用水源減濁水被害の対策施設の更新事業の財源として20百万円充当したことによる減少

（今後の方針）

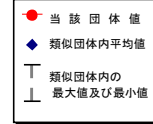
公共施設整備基金：新庁舎整備事業及びその他公共施設の老朽化対策の財源として順次充当予定

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

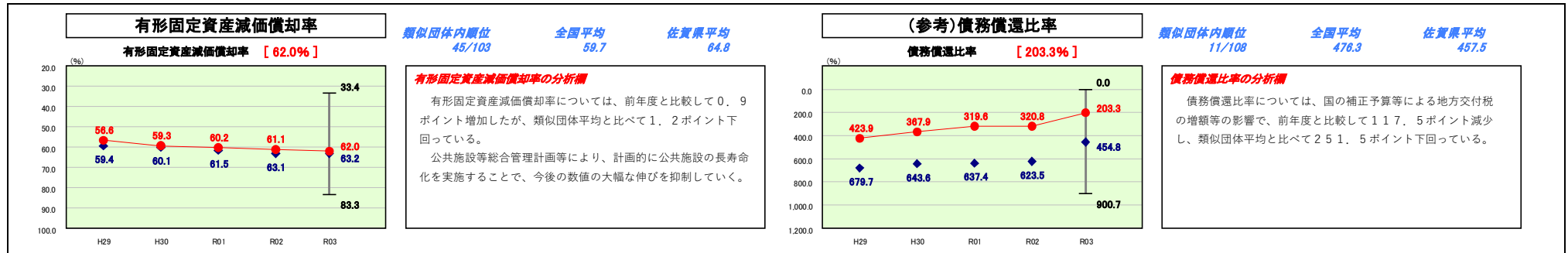
令和3年度

佐賀県鳥栖市

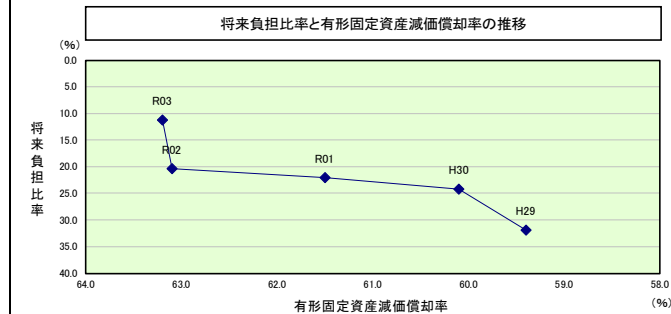
人口	74,037人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,873人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4%
歳入総額	35,170,654千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,419,270千円		
地方債現在高	19,444,149千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



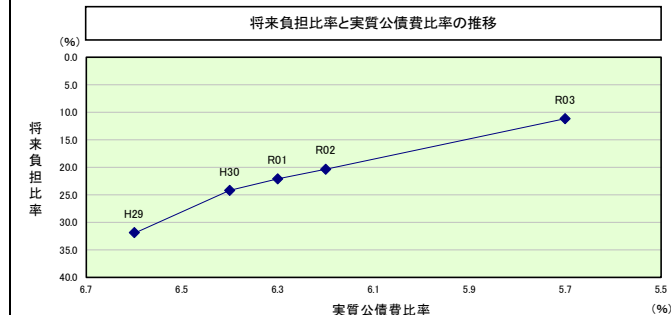
### 分析欄

大型事業の起債償還が順次終了し、市債残高が減少したことにより、将来負担比率は平成27年度以降発生していない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い数値で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	56.6	59.3	60.2	61.1	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	有形固定資産減価償却率	59.4	60.1	61.5	63.1	63.2

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率については、類似団体平均値と比べて低い状態であり、平成27年度以降発生していない。  
実質公債費比率については、平成28年度まで類似団体平均値よりも高い状態であったが、大型事業の起債償還が終了して将来負担額が低下し、その後も順次類似団体よりも早いペースで償還が進んだため、平成29年度以降は類似団体平均値を下回っている。今後、新庁舎建設等の大型事業の借入による地方債残高や償還額の増加が見込まれるため、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努める。

### (参考)

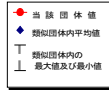
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	4.5	2.9	1.5	0.4
類似団体内平均値	将来負担比率	31.9	24.2	22.1	20.4	11.2
	実質公債費比率	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

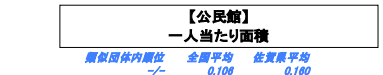
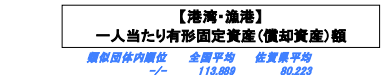
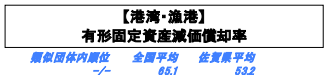
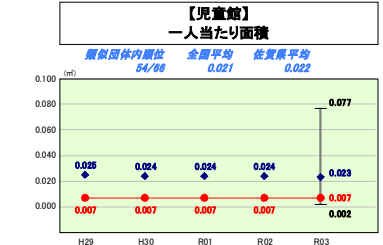
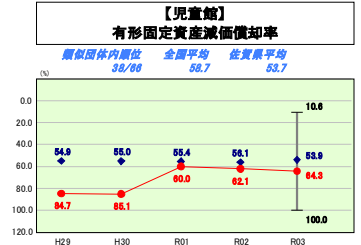
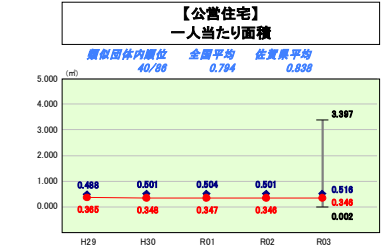
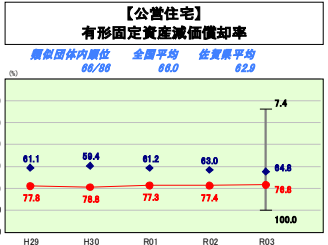
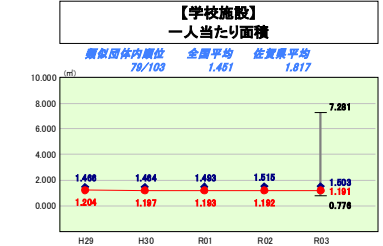
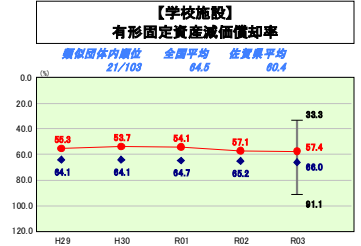
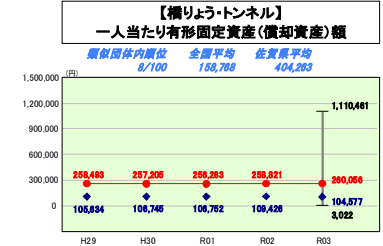
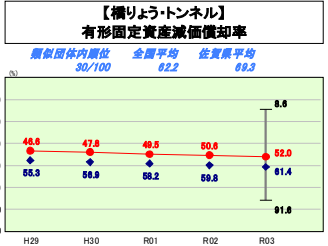
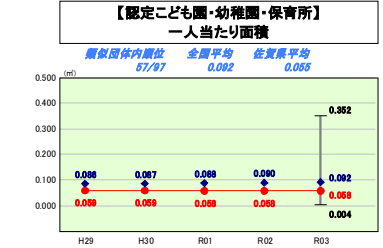
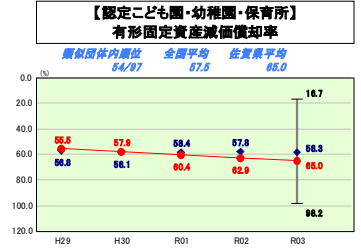
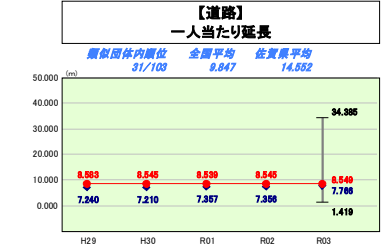
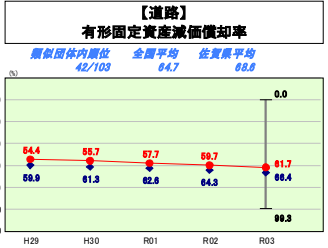
令和3年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,037人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,873人(04.1.1現在)	道庁赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公費比率	0.4%
入居総額	35,170,864千円	資本負担比率	-%
歳入総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,410,270千円		
地方債現在高	16,444,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

**施設情報の分析**  
 類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、現在も人口が増えており保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積は低い傾向にある。  
 積極的に改修を行ってきた学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であるが、認定こども園・幼稚園・保育所の減価償却率は類似団体平均よりも高い状態である。  
 市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、引き続き長寿命化を実施していく。

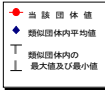


# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

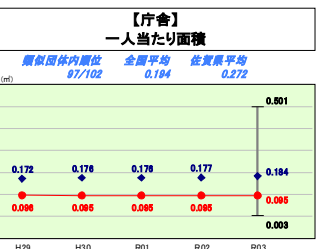
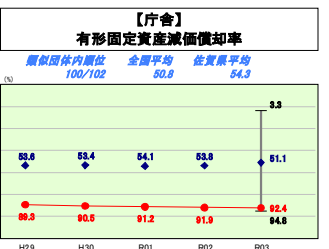
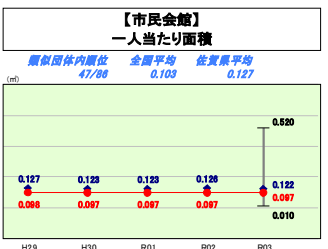
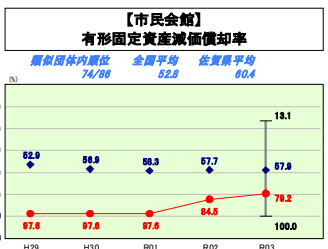
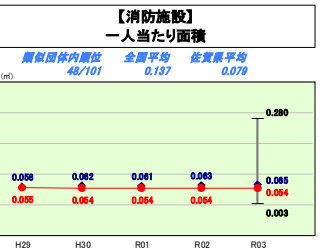
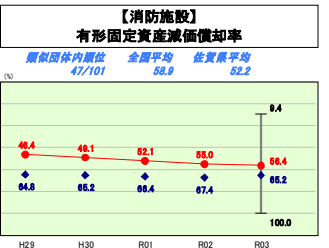
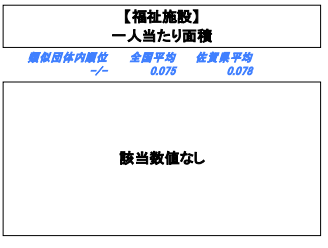
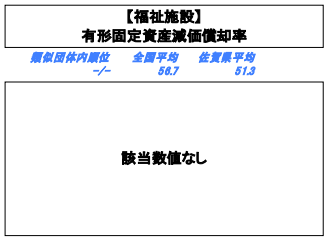
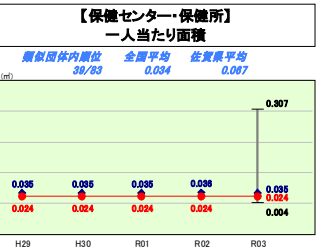
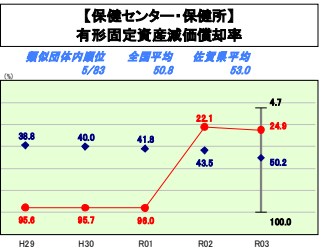
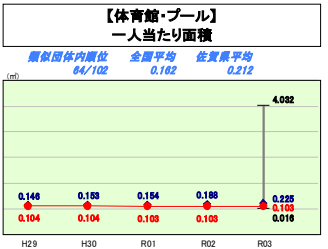
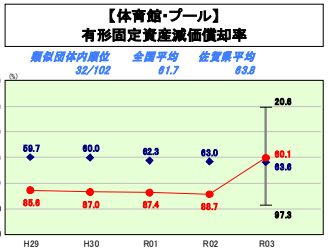
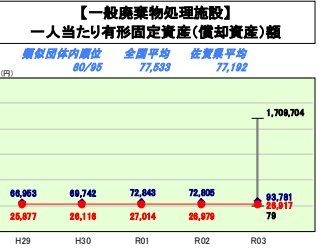
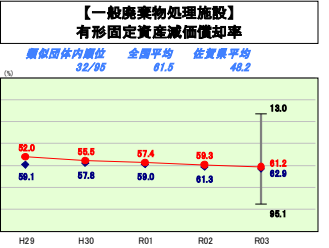
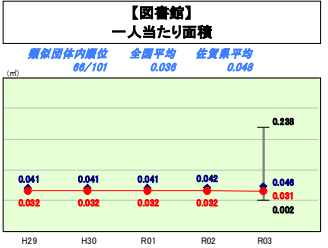
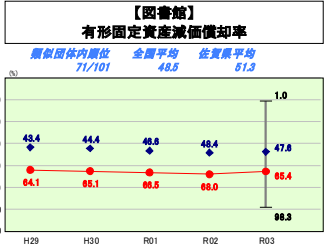
令和3年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,037人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,873人(04.1.1現在)	運轉赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公費比率	0.4%
歳入総額	35,170,864千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,634,140千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実収支	1,277,931千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	16,410,270千円		
地方債現在高	16,444,140千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 当市では人口増が続いていることから、類似団体平均と比較して文化施設や体育施設の施設稼働率が高く、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。老朽化が進んでいる体育施設、文化施設等については、公共施設等総合管理計画等により順次長寿命化を進めている。また、市庁舎についても、新庁舎の完成に伴い、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。